

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2023年9月29日
【中間会計期間】	第127期中（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	長崎自動車株式会社
【英訳名】	Nagasaki Motor Bus Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森田 誠
【本店の所在の場所】	長崎市新地町3番17号
【電話番号】	(095)826-1111
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 寺澤 伸介
【最寄りの連絡場所】	長崎市新地町3番17号
【電話番号】	(095)826-1118
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 寺澤 伸介
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第125期中	第126期中	第127期中	第125期	第126期
会計期間	自2021年 1月1日 至2021年 6月30日	自2022年 1月1日 至2022年 6月30日	自2023年 1月1日 至2023年 6月30日	自2021年 1月1日 至2021年 12月31日	自2022年 1月1日 至2022年 12月31日
売上高 (百万円)	7,048	7,571	8,833	14,405	16,217
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	800	136	717	1,615	173
親会社株主に帰属する中間(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失 ( ) (百万円)	205	299	744	1,101	512
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	20	378	848	982	727
純資産額 (百万円)	12,054	11,418	12,553	11,092	11,767
総資産額 (百万円)	28,438	26,607	26,837	26,398	26,356
1株当たり純資産額 (円)	7,703.27	7,300.80	8,020.16	7,087.78	7,520.13
1株当たり中間(当期)純利益又は 1株当たり中間(当期)純損失 ( ) (円)	132.03	191.91	477.02	705.87	328.25
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.3	42.8	46.6	41.9	44.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	558	599	1,278	825	1,899
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	217	548	580	359	738
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	107	204	477	784	762
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	4,049	3,538	3,901	3,282	3,681
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,764 (516)	1,707 (481)	1,664 (523)	1,739 (524)	1,669 (469)

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第126期の期首から適用しており、第126期中及び第126期、第127期中に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第126期中、第126期、第127期中は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第125期中、第125期は1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第125期中	第126期中	第127期中	第125期	第126期
会計期間	自2021年 1月1日 至2021年 6月30日	自2022年 1月1日 至2022年 6月30日	自2023年 1月1日 至2023年 6月30日	自2021年 1月1日 至2021年 12月31日	自2022年 1月1日 至2022年 12月31日
売上高 (百万円)	3,928	4,044	4,302	8,178	8,541
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	190	28	335	301	243
中間純利益又は中間(当期)純 損失 ( ) (百万円)	90	198	278	492	288
資本金 (百万円)	780	780	780	780	780
発行済株式総数 (株)	1,560,000	1,560,000	1,560,000	1,560,000	1,560,000
純資産額 (百万円)	9,716	9,555	10,035	9,315	9,733
総資産額 (百万円)	22,276	21,213	21,022	21,287	21,210
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	25.0	40.0
自己資本比率 (%)	43.6	45.0	47.7	43.8	45.9
従業員数 (人)	843	815	786	835	791
(外、平均臨時雇用者数)	(71)	(64)	(62)	(70)	(64)

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第126期の期首から適用しており、第126期中及び第126期、第127期中に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社について重要な変更はありません。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

2023年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車運送事業	980	(92)
鉄道事業	78	(3)
船舶運航事業	39	(-)
旅館業	208	(111)
旅行業	8	(2)
保険代理業	28	(1)
不動産事業	-	(-)
レジャーサービス業	150	(271)
ICカード事業	8	(-)
関連事業	165	(43)
合計	1,664	(523)

(注) 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は( )内に当中間連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

2023年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車運送事業	783(62)
不動産事業	-(-)
関連事業	3(-)
合計	786(62)

(注) 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は( )内に当中間会計期間の平均人数を外数で記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

当社は現在7つの労働組合があり、各労働組合の名称及び組合員数は次のとおりです。

2023年6月30日現在

名称	組合員数(人)	上部団体
長崎バスグループ労働組合	508	全国交通運輸労働組合総連合(交通労連)
長崎バスユニオン	168	長崎地区労働組合会議(長崎地区労)
神の島ユニオン	8	-
長崎バス柳労働組合	6	-
長バスさくら労働組合	5	-
みんなのユニオン	1	-
レインボーユニオン	1	-

(注) ( )内は労働組合名等の略称です。

当社及び連結子会社は、労使関係に関して、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

### 2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済情勢は、新型コロナウイルス感染症には一定の収束が見られ、国内外の人々の動きは活発になり、今後着実に回復していくと想定されますが、ライフスタイルの変容により、その水準は感染拡大以前には戻らないと考えられます。また、ウクライナ情勢等により未だ世界的な情勢不透明感が見られる中で、原材料価格の高騰等のリスクが、依然強く懸念されます。

このような環境の下、当社グループは、安全と安心を第一に、あらゆるリスクに対処すべく、各セグメント事業の連携をより一層強化し、新型コロナウイルス感染症の収束後と、大幅な経済環境の変動を見据えた経営基盤の強化のみならず、収益力回復における相乗効果の増強を図ってまいりました。

この結果、売上高は、8,833百万円（前中間連結会計期間比 16.7%増）、営業利益は597百万円（前中間連結会計期間は営業損失289百万円）、経常利益は717百万円（前中間連結会計期間は経常損失136百万円）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は744百万円（前中間連結会計期間比 148.6%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### 1. 自動車運送事業

乗合バス事業におきましては、新型コロナウイルス感染症には一定の収束が見られる中、イベント開催の復活や、観光客、インバウンド等による、輸送人員のおだやかな増加もさることながら、ライフスタイルの変容に伴うお客様の利用頻度の低下や、潜在的な人口減少の影響にて、感染症拡大以前の水準には戻っていない状況です。

また、原油価格高騰による運営へのインパクトは非常に大きなものとなっております。

このような中、国や県による燃料高騰対策等の助成金等の支援を受けながら、春のダイヤ改正によるダイヤ編成の適正化、並びに長崎県交通局との共同経営の推進などで収支改善を図ってまいりました。

その結果、前中間連結会計期間実績を上回る事となりました。

貸切バス事業におきましては、地域のバス輸送に力を注いでまいりました。新型コロナウイルス感染症には一定の収束が見られる一方、乗合バス事業同様の原油価格高騰の影響や、未だ観光旅行の需要は完全には回復していませんが、緩やかな需要回復により、売上高は前中間連結会計期間実績を上回りました。

以上の結果、運送収入は3,807百万円（前中間連結会計期間比 9.8%増）、営業利益は38百万円（前中間連結会計期間は営業損失373百万円）となりました。

## 2. 鉄道事業

鉄道事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の一定の収束の下、恒常的な人口減少や、少子高齢化による輸送人員の減少に加え、原油価格をはじめとする原材料費の高騰などにより厳しい状況となりました。

このような中、国や県、沿線自治体による新型コロナウイルス関連助成金等の支援を受けながら、ダイヤ改正やイベント列車の運行、観光列車「カフェトレイン」の営業強化など西九州新幹線の開業効果を最大限引き出す取り組みを行いました。

この結果、売上高は290百万円（前中間連結会計期間比 21.7%増）、営業損失は35百万円（前中間連結会計期間は営業損失64百万円）となりました。

## 3. 船舶運航事業

船舶運航事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の一定の収束の下、社会経済活動の正常化や全国旅行支援制度の効果などにより、回復傾向となりましたが、団体旅行などの大型バス利用減少に加え、原油価格をはじめとする原材料費の高騰などにより厳しい状況となりました。このような中、国や県による新型コロナウイルス関連助成金等の支援を受けながら減便などによる経費削減に努めました。

この結果、売上高は189百万円（前中間連結会計期間比 61.5%増）、営業利益は51百万円（前中間連結会計期間は営業損失5百万円）となりました。

## 4. 旅館業

旅館業におきましては、全ての宿泊施設における全国旅行支援制度の実施により、旅行需要喚起が図られた結果、客室稼働率は、大幅に回復いたしました。

総じて売上高は1,491百万円（前中間連結会計期間比 82.8%増）、営業利益は133百万円（前中間連結会計期間は営業損失219百万円）となりました。

## 5. 旅行業

主催旅行部門におきましては、新型コロナウイルス感染症の一定の収束の下、集客数は感染症拡大以前の水準には戻っていない状況ですが、ツアー商品数の多種多様化、顧客分析に基づいた販売展開などを実施し、セールスに徹底することで誘客の増加に努め、催行数については増加いたしました。

結果、売上高は33百万円（前中間連結会計期間比 50.3%増）、営業損失は13百万円（前中間連結会計期間は営業損失14百万円）となりました。

## 6. 保険代理業

保険代理業を営む長崎バス商事㈱におきましては、生命保険部門、損害保険部門において、法人・個人顧客の新規獲得に向け営業展開の強化を図りました。新型コロナウイルス感染症の一定の収束を見据え、営業活動を実施しておりますが、当中間連結会計期間においては、法人・個人共に新規顧客の獲得は伸び悩みました。

結果として、売上高は119百万円（前中間連結会計期間比 1.4%減）、営業損失は1百万円（前中間連結会計期間は営業利益5百万円）となりました。

## 7. 不動産事業

不動産事業の中核は、当社（提出会社）の不動産事業であります。

「みらい長崎ココウォーク」においては、新型コロナウイルス感染症の一定の収束により、来客数は大幅に回復いたしました。結果として、売上高は1,030百万円（前中間連結会計期間比 6.9%増）、営業利益は338百万円（同 14.6%増）となりました。

#### 8. レジャーサービス業

レジャーサービス業は、㈱COCOアドバンスが担務しており、TSUTAYA事業をはじめ吉野家、びっくりドンキーなどのフードサービス、そしてゴルフ用品を取り扱っているゴルフ・ドゥ!などのフランチャイズ事業を営んでおります。新型コロナウイルス感染症の一定の収束の下、外食控え等の行動志向は回復基調となり、主にびっくりドンキーを中心とした、フードサービス業態が好調に推移いたしました。このような状況下、更なる固定費の圧縮や、経費削減に努め収益獲得に努めてまいりました。

結果、レジャーサービス業における売上高は1,514百万円（前中間連結会計期間比 2.8%増）、営業利益は49百万円（同 10.2%増）となりました。

#### 9. ICカード事業

ICカード事業では、「エヌタスTカード」の利用促進と同カードを利用できる加盟店数の増加を図っておりますが、新型コロナウイルス感染症の一定の収束により、商業施設の利用者数は僅かながら回復基調となりました。

結果、ICカード事業における売上高は6百万円（前中間連結会計期間比 0.0%増）となり、営業損失は25百万円（前中間連結会計期間は営業損失32百万円）となりました。

#### 10. 関連事業

関連事業部門には、当社（提出会社）の自動車整備事業、太陽光発電事業、指定管理事業と当社連結子会社が営む広告代理業、ビル管理業、システム事業、航空貨物運送事業が含まれております。

自動車整備事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の一定の収束の下、従来の受注整備、車検・メンテナンスの受注拡大やリース車両の販売営業を積極的に展開するなど、収益の確保に努めました。

太陽光発電事業におきましては、発電量が順調に推移し収益確保に貢献いたしました。

また、広告代理業におきましては、新型コロナウイルス感染症の一定の収束の下、従来のバス車体を利用したシースルーラッピングバス製作及び「みらい長崎ココウォーク」関連の催事のディスプレイ、看板、ポスター等の製作に取り組みました。

指定管理事業は、長崎市の国指定史跡であります出島和蘭商館跡の管理、運営を実施するものです。

継続する新型コロナウイルス感染症の一定の収束に伴い、入場者数が大きく回復し、営業活動も順調に展開いたしました。

システム事業では引き続き、ICカード事業でのデータ分析を実施し、自動車運送事業における運行状況分析の定例化を促しました。

航空貨物運送事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の一定の収束の下、需要は回復傾向にあります。売上は前年度横ばいで推移いたしました。

総じて、売上高は349百万円（前中間連結会計期間比 1.6%増）、営業利益は56百万円（同 21.8%減）となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べて362百万円増加し、3,901百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1,278百万円（前中間連結会計期間比 113.1%増）となりました。

これは税金等調整前中間純利益に減価償却費等を加減算した結果によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、580百万円（同 6.0%増）となりました。主に固定資産の取得によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、477百万円（前中間連結会計期間は、204百万円の獲得）となりました。主に借入金の返済によるものです。

## 生産、受注及び販売の実績

当社グループはセグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の販売実績については、「（セグメント情報等）セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」と同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## （2）経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間において当社グループが判断したものであります。重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたり、資産・負債及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを行わねばなりません。これら見積りは、過去の実績等に基づき合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、当社グループの中間連結財務諸表で採用されている重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりです。

## 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの主な資金需要は、原材料費、労務費、販売費及び一般管理費等に係る運転資金と、自動車運送事業における車両、旅館業における建物他の更新・改修等に係る設備投資資金となっており、資金調達については主に自己資金及び金融機関からの借入により行っております。運転資金については、金融機関からの短期借入金を基本とし、設備投資資金については金融機関からの長期借入金を基本としております。

なお、当社グループ（12社）では、グループ内資金効率向上のため、キャッシュ・マネジメント・システム（CMS）を導入しております。

## 当中間連結会計期間の財政状態の分析

当中間連結会計期間の総資産額は26,837百万円（前連結会計年度比481百万円増）となりました。流動資産は6,184百万円（同324百万円増）、固定資産は20,652百万円（同156百万円増）となりました。流動資産の増加は、主として現金及び預金、未収入金が増加したことによります。また、固定資産の増加は、主に車両運搬具等の有形固定資産の取得による増加によるものです。

当中間連結会計期間の負債は14,284百万円（同304百万円減）となりました。流動負債は7,059百万円（同106百万円減）、固定負債は7,224百万円（同197百万円減）となりました。流動負債の減少は、主に預り金の減少によるものであり、固定負債の減少は、長期借入金の減少によるものです。

当中間連結会計期間の純資産は12,553百万円（同785百万円増）となりました。この結果、自己資本比率は46.6%となり、また1株当たり純資産額は8,020円16銭となりました。



#### 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当中間連結会計期間の売上高は8,833百万円（前中間連結会計期間比1,262百万円増）、売上原価は5,657百万円（同87百万円増）となりました。

これに販売費及び一般管理費を差し引いた結果、営業利益は597百万円（前中間連結会計期間は営業損失289百万円）、経常利益は717百万円（前中間連結会計期間は経常損失136百万円）となりました。

また、特別利益は574百万円（前中間連結会計期間比165百万円減）となり、特別損失は431百万円（同175百万円増）となりました。

以上の結果、税金等調整前中間純利益は860百万円（前中間連結会計期間比512百万円増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は744百万円（前中間連結会計期間比444百万円増）となりました。

この結果、1株当たり中間純利益は477円02銭となりました。

セグメント別の分析は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

#### キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

#### 経営成績に重要な影響を与える要因及び今後の方針について

当中間連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

#### 5【研究開発活動】

該当する事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等に、重要な変更はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年9月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,560,000	1,560,000	非上場 非登録	単元株式数 100株
計	1,560,000	1,560,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年1月1日 ~ 2023年6月30日	-	1,560,000	-	780,000	-	2,078

( 5 ) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
南国殖産(株)	鹿児島市中央町18-1	40,526	2.60
(株)十八親和銀行	長崎市銅座町1-11	40,000	2.56
山田 浩一朗	長崎市	20,560	1.32
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	20,000	1.28
いすゞ自動車(株)	東京都品川区南大井6丁目26-1	20,000	1.28
山田 博吉	長崎市	15,010	0.96
ジェイ・バス(株)	石川県小松市串町工業団地30	15,000	0.96
公益財団法人上野カネ奨学会	鹿児島市中央町18-1	10,000	0.64
(株)カネキ商店	鹿児島市中央町18-1	9,067	0.58
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1-13-1	9,000	0.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	9,000	0.58
上野 総一郎	鹿児島市	8,220	0.53
計	-	216,383	13.87

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

	株区分式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,553,700	15,537	-
単元未満株式	普通株式 6,300	-	-
発行済株式総数	1,560,000	-	-
総株主の議決権	-	15,537	-

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)の中間財務諸表について、如水監査法人による中間監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保する為の取組を行っております。具体的には、財務に係る書籍類等の購読や各種団体が開催する講習会、セミナーに積極的に参加し、会計基準等の適切な把握、会計基準等の変更等への的確な対応ができる体制を整備しております。

## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当中間連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,723,238	3,943,435
受取手形	9,943	7,787
売掛金	569,339	360,147
未収入金	447,454	889,020
立替金	17,047	14,398
短期貸付金	4,026	4,075
商品	667,051	621,033
販売用土地建物	960	960
原材料及び貯蔵品	314,506	194,021
前払金	5,429	5,837
前払費用	76,077	102,906
未収還付法人税等	575	5,909
その他	26,050	36,590
貸倒引当金	1,374	1,130
流動資産合計	5,860,325	6,184,993
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,422,661,076	1,422,696,300
減価償却累計額	14,207,380	14,515,528
建物(純額)	8,453,695	8,180,771
構築物	42,083,708	42,092,710
減価償却累計額	1,780,929	1,801,236
構築物(純額)	302,778	291,474
機械及び装置	1,388,142	1,407,789
減価償却累計額	1,170,179	1,186,417
機械及び装置(純額)	217,962	221,371
車両運搬具	1,413,118,934	1,413,064,314
減価償却累計額	12,777,419	12,574,650
車両運搬具(純額)	341,515	489,663
工具、器具及び備品	42,006,990	42,023,218
減価償却累計額	1,648,809	1,700,593
工具、器具及び備品(純額)	358,181	322,625
船舶	14,704	14,704
減価償却累計額	1,556	1,632
船舶(純額)	13,147	13,071
土地	1,57,687,783	1,57,687,783
リース資産	43,193	54,128
減価償却累計額	26,622	31,793
リース資産(純額)	16,571	22,335
建設仮勘定	149,818	138,677
有形固定資産合計	17,541,455	17,367,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当中間連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	16,772	16,772
ソフトウェア	4 423,236	4 327,004
のれん	2,309	-
その他	7,727	53,719
無形固定資産合計	450,047	397,496
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1, 3 2,025,764	1, 3 2,227,217
出資金	6,625	6,625
長期貸付金	9,161	8,880
退職給付に係る資産	21,544	176,219
差入保証金	171,569	170,934
長期前払費用	23,185	17,175
破産更生債権等	7,936	7,844
繰延税金資産	104,458	135,498
その他	142,499	144,777
貸倒引当金	8,438	7,731
投資その他の資産合計	2,504,307	2,887,441
<b>固定資産合計</b>	<b>20,495,809</b>	<b>20,652,713</b>
<b>繰延資産</b>		
創立費	84	-
繰延資産合計	84	-
<b>資産合計</b>	<b>26,356,219</b>	<b>26,837,706</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	34,756	28,183
買掛金	384,682	294,902
短期借入金	1 2,380,000	1 2,325,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,051,826	1 1,079,218
リース債務	13,790	14,823
未払金	1 567,432	1 589,839
未払費用	429,154	792,680
未払法人税等	98,262	105,802
未払消費税等	205,162	6 180,133
預り金	1,263,893	794,440
前受金	48,459	35,605
前受収益	235,781	242,756
賞与引当金	161,969	180,713
役員賞与引当金	32,250	21,150
スマートカード終了損失引当金	17,129	16,478
固定資産撤去費用引当金	39,000	39,000
設備関係支払手形	-	268,680
設備関係未払金	125,234	2,138
その他	56,717	27,615
流動負債合計	7,165,506	7,059,162



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当中間連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>固定負債</b>		
社債	10,000	-
長期借入金	1 4,378,370	1 4,107,010
リース債務	10,554	13,034
長期未払金	1 488,048	1 406,710
退職給付に係る負債	665,713	737,025
役員退職慰労引当金	192,251	202,465
資産除去債務	51,991	52,111
固定資産撤去費用引当金	82,500	82,500
繰延税金負債	54,686	155,810
入居敷金	1,167,739	1,163,939
受入建設協力金	120,163	106,632
長期前受金	136,032	136,032
その他	64,731	61,729
<b>固定負債合計</b>	<b>7,422,781</b>	<b>7,224,999</b>
<b>負債合計</b>	<b>14,588,287</b>	<b>14,284,162</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	780,000	780,000
利益剰余金	10,365,222	11,046,978
<b>株主資本合計</b>	<b>11,145,222</b>	<b>11,826,978</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	509,805	632,393
退職給付に係る調整累計額	76,370	52,071
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>586,176</b>	<b>684,465</b>
非支配株主持分	36,532	42,099
<b>純資産合計</b>	<b>11,767,931</b>	<b>12,553,544</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>26,356,219</b>	<b>26,837,706</b>

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)
<b>売上高</b>		
旅客自動車運送事業営業収益	1 3,469,118	1 3,807,572
その他の事業収益	1 4,102,551	1 5,026,293
売上高合計	7,571,670	8,833,866
<b>売上原価</b>		
旅客自動車運送事業営業費	3,260,772	3,165,812
その他の事業売上原価	2,309,996	2,492,041
売上原価合計	5,570,769	5,657,853
<b>売上総利益</b>	2,000,901	3,176,012
<b>販売費及び一般管理費</b>		
旅客自動車運送事業一般管理費	2 333,591	2 343,151
その他事業販売費及び一般管理費	2 1,956,367	2 2,235,823
販売費及び一般管理費合計	2,289,958	2,578,975
営業利益又は営業損失( )	289,057	597,036
<b>営業外収益</b>		
受取利息	12	12
有価証券利息	1,598	1,357
受取配当金	32,509	40,557
事故弁償金	7,657	5,270
生命保険事務手数料	2,433	2,592
保険金収入	40,311	10,936
業務受託料	6,173	7,407
持分法による投資利益	21,380	28,591
固定資産撤去費用引当金戻入益	64,760	-
資産除去債務戻入益	-	17,707
その他	20,642	38,969
営業外収益合計	197,479	153,401
<b>営業外費用</b>		
支払利息	33,851	30,942
和解金	1,000	-
貸倒引当金繰入額	6,000	-
その他	4,309	2,380
営業外費用合計	45,161	33,323
経常利益又は経常損失( )	136,739	717,115
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 4,671	3 6,578
補助金	725,425	558,431
その他	10,717	9,897
特別利益合計	740,815	574,907
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	4 31,085	4 21,804
固定資産圧縮損	5 216,804	5 386,568
減損損失	6 488	-
その他	7,839	23,352
特別損失合計	256,216	431,725

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
税金等調整前中間純利益	347,858	860,298
法人税、住民税及び事業税	31,806	84,431
法人税等調整額	23,220	25,580
法人税等合計	55,027	110,012
中間純利益	292,831	750,286
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失( )	6,540	6,129
親会社株主に帰属する中間純利益	299,372	744,156

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
中間純利益	292,831	750,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,652	122,584
退職給付に係る調整額	193	24,298
持分法適用会社に対する持分相当額	1,005	2
その他の包括利益合計	85,464	98,288
中間包括利益	378,296	848,575
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	383,831	842,445
非支配株主に係る中間包括利益	5,535	6,129

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	780,000	9,905,682	10,685,682
会計方針の変更による累積的影響額		13,523	13,523
会計方針の変更を反映した当期首残高	780,000	9,892,158	10,672,158
当中間期変動額			
剰余金の配当		39,000	39,000
親会社株主に帰属する中間純利益		299,372	299,372
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	-	260,372	260,372
当中間期末残高	780,000	10,152,530	10,932,530

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	327,829	43,424	371,253	35,647	11,092,583
会計方針の変更による累積的影響額					13,523
会計方針の変更を反映した当期首残高	327,829	43,424	371,253	35,647	11,079,059
当中間期変動額					
剰余金の配当					39,000
親会社株主に帰属する中間純利益					299,372
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	85,658	193	85,464	6,540	78,923
当中間期変動額合計	85,658	193	85,464	6,540	339,296
当中間期末残高	413,488	43,230	456,718	29,106	11,418,355

当中間連結会計期間（自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	780,000	10,365,222	11,145,222
当中間期変動額			
剰余金の配当		62,400	62,400
親会社株主に帰属する中間純利益		744,156	744,156
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	-	681,756	681,756
当中間期末残高	780,000	11,046,978	11,826,978

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	509,805	76,370	586,176	36,532	11,767,931
当中間期変動額					
剰余金の配当					62,400
親会社株主に帰属する中間純利益					744,156
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	122,587	24,298	98,288	5,567	103,856
当中間期変動額合計	122,587	24,298	98,288	5,567	785,612
当中間期末残高	632,393	52,071	684,465	42,099	12,553,544

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	347,858	860,298
減価償却費	674,785	656,142
減損損失	488	-
のれん償却額	2,309	2,309
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	17,217	154,675
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	90,018	71,311
賞与引当金の増減額（は減少）	3,458	18,743
役員賞与引当金の増減額（は減少）	51	11,100
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,647	950
受取利息及び受取配当金	34,119	41,927
スマートカード終了損失引当金の増減額（は減少）	1,171	651
店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	2,200	551
固定資産撤去費用引当金の増減額（は減少）	64,760	-
支払利息	33,851	30,942
持分法による投資損益（は益）	21,380	28,591
災害損失引当金の増減額（は減少）	17,816	-
修繕引当金の増減額（は減少）	36,300	-
補助金収入	725,425	558,431
固定資産除売却損益（は益）	26,413	15,225
固定資産圧縮損	216,804	386,568
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	34,663	10,214
売上債権の増減額（は増加）	59,771	146,015
棚卸資産の増減額（は増加）	22,187	52,293
破産更生債権等の増減額（は増加）	105	91
仕入債務の増減額（は減少）	133,150	80,507
前払金・前払費用の増減額（は増加）	9,902	20,400
未払消費税等の増減額（は減少）	6,016	25,029
未払費用の増減額（は減少）	339,304	364,246
未収還付消費税等の増減額（は増加）	14,633	6,894
預り金の増減額（は減少）	435,898	469,453
入居敷金の増減額（は減少）	429	3,800
その他の固定負債の増減額（は減少）	6,176	3,004
繰延資産償却額	84	84
その他	1,139	66,929
小計	81,560	1,156,478
利息及び配当金の受取額	34,188	42,197
利息の支払額	34,851	32,035
補助金の受取額	550,459	218,860
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	31,462	107,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	599,894	1,278,450

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	30,000	30,000
定期預金の払戻による収入	30,000	30,000
固定資産の取得による支出	520,114	571,175
固定資産の除却による支出	12,165	20,691
固定資産の売却による収入	7,660	8,010
投資有価証券の取得による支出	20,000	-
資産除去債務の履行による支出	4,903	-
貸付による増減額（は増加）	243	231
その他	1,192	2,632
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>548,087</b>	<b>580,991</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	275,000	55,000
長期借入れによる収入	595,000	320,000
長期借入金の返済による支出	490,863	563,968
社債の償還による支出	10,000	10,000
建設協力金の返済による支出	13,531	13,531
長期未払金の返済による支出	104,941	84,378
親会社による配当金の支払額	39,000	62,400
非支配株主への配当金の支払額	-	562
リース債務の返済による支出	7,342	7,422
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>204,321</b>	<b>477,262</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>256,127</b>	<b>220,197</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,282,690	3,681,225
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>3,538,818</b>	<b>3,901,422</b>

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

イ. 連結子会社の数 15社

ロ. 連結子会社名

長崎バス観光(株)

長崎バス商事(株)

さいかい交通(株)

長崎バスホテルズ(株)

長崎バス興産(株)

(株)青雲荘

ナバ開発(株)

(株)みらい長崎

長崎バス建物総合管理(株)

長崎バス情報サービス(株)

(株)COCOアドバンス

(株)イーズワークス

島原鉄道(株)

島鉄観光(株)

(株)エヌタス

ハ. 子会社はすべて連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

イ. 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社名

関連会社 1社

五島自動車(株)

ロ. 持分法を適用しない関連会社はありません。

ハ. 持分法適用会社の中間決算日(9月30日)は、中間連結決算日と異なっていますが重要性がないため当該会社の決算日(3月31日)現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

イ. 連結子会社のうち11社の中間決算日は6月30日であり、親会社のそれと同日であります。

ロ. 長崎バス建物総合管理(株)、(株)COCOアドバンス、島原鉄道(株)及び島鉄観光(株)の中間決算日は9月30日あります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては当該会社の決算日(3月31日)現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

イ. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産

a. 商品: 主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

b. 原材料及び貯蔵品: 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

c. 販売用土地建物: 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。



ロ．重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、親会社の茂里町開発事業部門、太陽光発電事業、及び一部の子会社については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械及び装置	6～17年
車両運搬具	2～30年
工具器具備品	2～20年
船舶	5～11年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4)長期前払費用

均等償却を採用しております。

ハ．重要な引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づく当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(4)スマートカード終了損失引当金

スマートカードの終了に伴って発生する損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

(5)固定資産撤去費用引当金

撤去工事により発生する費用に備えるため、撤去費用見積額を計上しております。

(6)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

ニ．退職給付に係る会計処理の方法

(1)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準（一部の連結子会社は給付算定式基準）によっております。

(2)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）（一部の連結子会社は8～11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(3)小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ホ. 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 自動車運送事業、鉄道事業及び船舶運航事業

自動車運送事業、鉄道事業及び船舶運航事業は、乗合バス、貸切バス、鉄道及び船舶等といった輸送サービスを目的として運行を行っております。輸送サービスからの収益は、顧客を輸送した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。定期券の販売については、有効期間にわたって履行義務が充足されることから、有効期間に応じて収益を認識しております。また、回数券については、顧客が回数券を利用した時点で履行義務が充足されることから、回数券の利用実績に応じて収益を認識しております。

(2) 旅館業及びレジャーサービス業

旅館業及びレジャーサービス業は、主に顧客に対して宿泊サービス、レジャーサービス及び飲食物等を提供した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

(3) 旅行業、保険代理業及びICカード事業

旅行業、保険代理業及びICカード事業は、契約上のサービスが提供された時点をもって履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、保険代理業のうち、一部の取引については、連結子会社が代理人に該当すると判断し、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

(4) 不動産事業

不動産賃貸業は、主にテナント施設等の賃貸及び施設設備の利用に伴う役務の提供を行っております。施設設備の利用に伴う収益は、顧客との契約に基づき、施設設備の利用により役務を提供した時点において収益を認識しております。なお、不動産の賃貸による収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に従い、収益を認識しております。

(5) 関連事業

関連事業には、自動車整備事業、太陽光発電事業、広告代理業、ビル管理業、システム事業、航空貨物運送事業及び指定管理事業が含まれており、それぞれの事業における契約上のサービスが提供された時点をもって履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

ヘ. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2022年12月31日)		当中間連結会計期間 (2023年6月30日)	
	建物	6,597,717千円	(283,545)千円	6,357,087千円
車両運搬具	19,484千円	(19,484)千円	217,577千円	(217,577)千円
土地	3,713,638千円	(991,234)千円	3,713,638千円	(991,234)千円
投資有価証券	134,624千円	(-)千円	133,190千円	(-)千円
合計	10,465,464千円	(1,294,263)千円	10,421,494千円	(1,484,599)千円

上記のうち( )内書は道路交通事業財団を示しております。

担保に係る債務

	前連結会計年度 (2022年12月31日)		当中間連結会計期間 (2023年6月30日)	
	短期借入金	2,086,832千円		2,132,554千円
(1年内返済予定の長期借入金含む)				
(うち道路交通事業財団借入金)	(329,200)千円		(380,200)千円	
長期借入金	2,846,855千円		2,733,939千円	
(うち道路交通事業財団借入金)	(944,200)千円		(1,032,600)千円	
未払金	162,676千円		162,676千円	
長期未払金	488,048千円		406,710千円	

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)		当中間連結会計期間 (2023年6月30日)	
	五島自動車株	20,000千円		-千円

上記会社は関連会社であります。

3 関連会社株式

	前連結会計年度 (2022年12月31日)		当中間連結会計期間 (2023年6月30日)	
	五島自動車株	41,312千円		69,906千円

- 4 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当中間連結会計期間 (2023年6月30日)
建物	187,223千円	187,223千円
構築物	1,331,585千円	1,690,684千円
車両運搬具	46,558千円	72,418千円
工具、器具及び備品	18,291千円	19,901千円
ソフトウェア	1,000千円	1,000千円

- 5 土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当中間連結会計期間 (2023年6月30日)
土地	288,183千円	288,183千円

- 6 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、差額を流動負債の未払消費税等として表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、中間連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)
人件費	1,174,064千円	1,226,068千円
(うち賞与引当金繰入額)	(37,749)千円	(44,300)千円
(うち退職給付費用)	(18,399)千円	(21,700)千円
(うち役員賞与引当金繰入額)	(1,473)千円	(19,150)千円
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(14,736)千円	(18,264)千円

3 固定資産売却益の内容及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)
構築物	4,112千円	5,891千円
車両運搬具	559千円	499千円
商標権	- 千円	187千円

4 固定資産除売却損の内容及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)
建物除却損	21,081千円	11千円
構築物除却損	7,847千円	20,691千円
機械及び装置除却損	58千円	101千円
車両運搬具除却損	0千円	361千円
工具、器具及び備品除却損	261千円	593千円
ソフトウェア除却損	- 千円	45千円
車両運搬具売却損	1,836千円	- 千円

5 固定資産圧縮損の内容及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)
構築物	213,065千円	359,098千円
車両運搬具	- 千円	25,860千円
工具、器具及び備品	3,738千円	1,609千円

## 6 減損損失

当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

前中間連結会計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)
長崎県 島原市	貨物トラッ ク他	車両等	488

当社グループは原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行ない、賃貸資産及び遊休資産については物件を単位としてグルーピングをしております。

上記資産グループの貨物トラックに関しては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、売却見込額により評価しております。

当中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,560,000	-	-	1,560,000
合計	1,560,000	-	-	1,560,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	39,000	25	2021年12月31日	2022年3月30日

当中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,560,000	-	-	1,560,000
合計	1,560,000	-	-	1,560,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	62,400	40	2022年12月31日	2023年3月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)
現金及び預金勘定	3,580,831千円	3,943,435千円
預入期間が3か月を超える定期預金	42,012千円	42,012千円
現金及び現金同等物	3,538,818千円	3,901,422千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

旅館業におけるホテルシステム等であります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。



(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 長期貸付金 (1年内回収予定分を含む)	13,187	13,187	-
(2) 投資有価証券(*3)	1,696,130	1,696,130	-
資産計	1,709,318	1,709,318	-
(1) 社債 (1年内償還予定分を含む)	30,000	29,936	63
(2) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	5,430,196	5,401,483	28,712
(3) 長期未払金 (1年内返済予定分を含む)	650,724	655,529	4,805
(4) 受入建設協力金 (1年内返済予定分を含む)	147,227	178,173	30,946
(5) リース債務 (1年内返済予定分を含む)	24,344	23,958	385
負債計	6,282,491	6,289,081	6,589

- (\*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (\*2) 「受取手形」「売掛金」「未収入金」「支払手形」「買掛金」「短期借入金」「預り金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、一般債権及び貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため時価は連結決算日における連結貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、記載を省略しております。
- (\*3) 市場価格のない株式等は「(2)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区 分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	288,321
関係会社株式	41,312

- (\*4) デリバティブ取引については、該当事項はありません。
- (\*5) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明  
金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

当中間連結会計期間（2023年6月30日）

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 長期貸付金 （1年内回収予定分を含む）	12,956	12,956	-
(2) 投資有価証券(*3、*4)	1,869,266	1,869,266	-
資産計	1,882,222	1,882,222	-
(1) 社債 （1年内償還予定分を含む）	20,000	19,982	17
(2) 長期借入金 （1年内返済予定分を含む）	5,186,228	5,176,431	9,796
(3) 長期未払金 （1年内返済予定分を含む）	569,386	573,932	4,546
(4) 受入建設協力金 （1年内返済予定分を含む）	133,695	163,054	29,358
(5) リース債務 （1年内返済予定分を含む）	27,858	27,255	602
負債計	5,937,167	5,960,656	23,488

- (\*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (\*2) 「受取手形」「売掛金」「未収入金」「支払手形」「買掛金」「短期借入金」「預り金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、一般債権及び貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、記載を省略しております。
- (\*3) 市場価格のない株式等は「(2)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区 分	当中間連結会計期間（千円）
非上場株式	288,044
関係会社株式	69,906

- (\*4) 投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。
- (\*5) デリバティブ取引については、該当事項はありません。
- (\*6) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明  
金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度（2022年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	1,555,866	-	-	1,555,866
その他	19,783	120,481	-	140,264
資産計	1,575,649	120,481	-	1,696,130

当中間連結会計期間（2023年6月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	1,711,057	-	-	1,711,057
その他	18,671	139,538	-	158,209
資産計	1,729,728	139,538	-	1,869,266

(2) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2022年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	-	13,187	-	13,187
資産計	-	13,187	-	13,187
社債	-	29,936	-	29,936
長期借入金	-	5,401,483	-	5,401,483
長期未払金	-	655,529	-	655,529
受入建設協力金	-	178,173	-	178,173
リース債務	-	23,958	-	23,958
負債計	-	6,289,081	-	6,289,081

当中間連結会計期間（2023年6月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	-	12,956	-	12,956
資産計	-	12,956	-	12,956
社債	-	19,982	-	19,982
長期借入金	-	5,176,431	-	5,176,431
長期未払金	-	573,932	-	573,932
受入建設協力金	-	163,054	-	163,054
リース債務	-	27,255	-	27,255
負債計	-	5,960,656	-	5,960,656

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

株式については取引所の価格によっており、レベル1の時価に分類しております。その他の有価証券については取引所の価格によっているものはレベル1、基準価額によっているものはレベル2の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価は、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

社債、長期借入金、長期未払金、受入建設協力金、リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入、又はリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度末(2022年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,447,946	696,120	751,825
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	122,518	72,912	49,606
	小計	1,570,465	769,033	801,432
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	107,920	110,756	2,835
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	17,745	20,009	2,264
	小計	125,665	130,766	5,100
合計		1,696,130	899,799	796,331

当中間連結会計期間末（2023年6月30日）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,703,470	798,822	904,648
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	146,539	80,065	66,473
	小計	1,850,010	878,888	971,122
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,586	8,055	468
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	11,669	12,220	551
	小計	19,255	20,275	1,020
合計		1,869,266	899,163	970,102

## 2. 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

前連結会計年度において、投資有価証券評価損2,227千円を計上しております。

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2022年12月31日)及び当中間連結会計期間(2023年6月30日)  
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2022年12月31日)及び当中間連結会計期間(2023年6月30日)  
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

一部の営業所用地並びに事業所用地について、使用期間終了時における原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の算定方法

使用見込年数を見積り、割引率は0.011%~1.322%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)	当中間連結会計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
期首残高	69,522千円	72,241千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,903	-
見積りの変更による増減額	10,571	17,707
時の経過による調整額	354	178
資産除去債務の履行による減少額	11,110	2,600
中間期末(期末)残高	72,241	52,111

(4) 資産除去債務の見積りの変更

前連結会計年度において、連結子会社の店舗退店が決定したことに伴い、退去時に発生が見込まれる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。これによる増加額10,571千円を変更前の資産除去債務に加算しております。

当中間連結会計期間において、店舗の退店に伴う原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。これによる減少額17,707千円を変更前の資産除去債務から減額しております。

2. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上していないもの

当社及び連結子会社は、不動産賃貸借契約に基づき使用する事業所等において、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないものについては資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、長崎市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸商業施設や賃貸飲食施設等を所有しております。なお、長崎市の賃貸商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社を使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
賃貸等不動産	中間連結貸借対照表計上額 (連結貸借対照表計上額)	期首残高	1,738,804
		期中増減額	40,592
		中間期末(期末)残高	1,698,211
	中間期末(期末)時価	2,571,255	2,544,537
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	中間連結貸借対照表計上額 (連結貸借対照表計上額)	期首残高	5,153,172
		期中増減額	320,336
		中間期末(期末)残高	4,832,835
	中間期末(期末)時価	11,602,173	11,602,173

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(107,109千円)であり、主な減少額は減価償却費(399,151千円)であります。

当中間連結会計期間の主な減少額は減価償却費(198,255千円)であります。

3. 当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)の時価は、主として固定資産税評価額の指標を用いて合理的に算定した金額であります。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント								
	自動車 運送事業	鉄道事業	船舶運航 事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	I Cカード 事業
顧客との契約から 生じる収益	3,189,943	189,672	117,457	815,968	22,322	121,409	118,930	1,472,780	6,626
その他の収益 (注)	279,175	48,954	-	-	-	-	844,307	-	-
外部顧客への売上高	3,469,118	238,627	117,457	815,968	22,322	121,409	963,238	1,472,780	6,626

	報告セグ メント	合計
	関連事業	
顧客との契約から 生じる収益	344,121	6,399,232
その他の収益 (注)	-	1,172,438
外部顧客への売上高	344,121	7,571,670

(注)「その他の収益」は、地方バス路線維持費他補助金及び「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入であります。

当中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント								
	自動車 運送事業	鉄道事業	船舶運航 事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	I Cカード 事業
顧客との契約から 生じる収益	3,388,995	218,449	153,659	1,491,944	33,553	119,704	124,652	1,514,747	6,627
その他の収益 (注)	418,577	72,040	36,000	-	-	-	905,371	-	-
外部顧客への売上高	3,807,572	290,490	189,659	1,491,944	33,553	119,704	1,030,024	1,514,747	6,627

	報告セグ メント	合計
	関連事業	
顧客との契約から 生じる収益	349,540	7,401,876
その他の収益 (注)	-	1,431,989
外部顧客への売上高	349,540	8,833,866

(注)「その他の収益」は、地方バス路線維持費他補助金及び「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているであります。

当社グループは、バス事業の運輸業を中核に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業区分は、機能別かつ内部管理上採用している区分によっております。

従いまして、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「自動車運送事業」、「鉄道事業」、「船舶運航事業」、「旅館業」、「旅行業」、「保険代理業」、「不動産事業」、「レジャーサービス業」、「ICカード事業」、「関連事業」の10事業を報告セグメントとしています。

報告セグメントにおける各事業の主な内容は、以下のとおりであります。

事業区分	主な内容
自動車運送事業	道路旅客運送
鉄道事業	鉄道旅客運送
船舶運航事業	船舶航送
旅館業	ホテル業及び旅館業・食堂経営・土産品の販売
旅行業	旅行業・乗車券類並びに航空券販売の代理店業
保険代理業	生命保険・損害保険代理店業
不動産事業	建築・土地建物売買・テナントビルの運営
レジャーサービス業	レンタル事業・飲食業
ICカード事業	ICカード事業
関連事業	自動車整備事業・太陽光発電事業・広告代理業・指定管理事業 ビル管理業・システム事業・航空貨物運送事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前中間連結会計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント								
	自動車 運送事業	鉄道事業	船舶運航事 業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	I Cカード 事業
売上高									
外部顧客への売上高	3,469,118	238,627	117,457	815,968	22,322	121,409	963,238	1,472,780	6,626
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,987	1,558	119	17,425	275	24,817	91,499	683	117,685
計	3,477,106	240,185	117,577	833,393	22,598	146,227	1,054,737	1,473,464	124,312
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	373,071	64,456	5,877	219,617	14,503	5,008	295,052	44,794	32,945
セグメント資産	9,339,423	951,900	50,414	3,671,046	594,747	463,103	8,824,187	1,220,317	931,713
セグメント負債	2,558,425	1,257,980	160,117	1,318,615	139,890	46,240	3,782,296	1,021,993	1,369,965
その他の項目									
減価償却費	247,875	7,227	1,529	87,572	1,273	1,025	231,556	19,467	65,778
のれんの償却額	-	-	-	1,063	-	-	1,246	-	-
持分法適用会社への投資額	56,813	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,240	189,697	2,432	288,706	163	348	152,655	23,219	1,250

	報告セグメント		調整額 (注) 1	中間連結財務諸表計上額
	関連事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	344,121	7,571,670	-	7,571,670
セグメント間の内部売上高又は振替高	324,686	586,739	586,739	-
計	668,807	8,158,409	586,739	7,571,670
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	72,474	293,141	4,083	289,057
セグメント資産	1,296,844	27,343,699	736,660	26,607,038
セグメント負債	279,337	11,934,862	3,253,820	15,188,682
その他の項目				
減価償却費	11,479	674,785	-	674,785
のれんの償却額	-	2,309	-	2,309
持分法適用会社への投資額	-	56,813	-	56,813
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,066	675,779	-	675,779

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額4,083千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 736,660千円には、セグメント間債権の相殺消去 2,199,179千円、全社資産 1,462,519千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の預金であります。
- (3) セグメント負債の調整額3,253,820千円には、セグメント間債務の相殺消去 2,199,179千円、全社負債 5,453,000千円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の長期借入金であります。

当中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント								
	自動車 運送事業	鉄道事業	船舶運航事 業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	ICカード 事業
売上高									
外部顧客への売上高	3,807,572	290,490	189,659	1,491,944	33,553	119,704	1,030,024	1,514,747	6,627
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,652	2,384	-	18,027	112	36,355	92,533	659	125,419
計	3,816,225	292,875	189,659	1,509,971	33,666	156,060	1,122,558	1,515,407	132,046
セグメント利益又は セグメント損失 ( )	38,738	35,294	51,867	133,397	13,519	1,712	338,107	49,349	25,297
セグメント資産	9,583,350	1,224,303	51,410	3,750,818	696,699	476,933	8,347,168	1,124,969	804,487
セグメント負債	2,873,934	1,421,453	157,975	1,020,147	153,433	54,112	3,468,576	914,599	1,288,433
その他の項目									
減価償却費	235,512	7,245	1,717	88,242	268	757	229,045	18,770	64,066
のれんの償却額	-	-	-	1,063	-	-	1,246	-	-
持分法適用会社 への投資額	69,906	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	383,345	293,518	-	46,113	275	3,690	1,783	17,938	3,500

	報告セグメント		調整額 (注) 1	中間連結財 務諸表計上 額
	関連事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	349,540	8,833,866	-	8,833,866
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	325,055	609,201	609,201	-
計	674,596	9,443,067	609,201	8,833,866
セグメント利益又は セグメント損失 ( )	56,655	592,291	4,745	597,036
セグメント資産	1,290,629	27,350,770	513,063	26,837,706
セグメント負債	242,228	11,594,896	2,689,265	14,284,162
その他の項目				
減価償却費	10,515	656,142	-	656,142
のれんの償却額	-	2,309	-	2,309
持分法適用会社 への投資額	-	69,906	-	69,906
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	10,700	760,865	-	760,865

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額4,745千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 513,063千円には、セグメント間債権の相殺消去 2,136,534千円、全社資産 1,623,470千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の預金であります。
- (3) セグメント負債の調整額2,689,265千円には、セグメント間債務の相殺消去 2,136,534千円、全社負債 4,825,800千円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の長期借入金であります。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)及び当中間連結会計期間  
(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】  
前中間連結会計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

（単位：千円）

	自動車運送事業	鉄道事業	船舶運航事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャーサービス業	I Cカード事業	関連事業
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	488

	小計	全社・消去	合計
減損損失	488	-	488

当中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】  
前中間連結会計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

（単位：千円）

	自動車運送事業	鉄道事業	船舶運航事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャーサービス業	I Cカード事業	関連事業
当中間期償却額	-	-	-	1,063	-	-	1,246	-	-	-
当中間期末残高	-	-	-	2,127	-	-	2,492	-	-	-

	小計	全社・消去	合計
当中間期償却額	2,309	-	2,309
当中間期末残高	4,619	-	4,619

当中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

（単位：千円）

	自動車運送事業	鉄道事業	船舶運航事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャーサービス業	ICカード事業	関連事業
当中間期償却額	-	-	-	1,063	-	-	1,246	-	-	-
当中間期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	小計	全社・消去	合計
当中間期償却額	2,309	-	2,309
当中間期末残高	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。



( 1 株当たり情報 )

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)
1 株当たり中間純利益	191円91銭	477円02銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益 ( 千円 )	299,372	744,156
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 ( 千円 )	299,372	744,156
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	1,560,000	1,560,000

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 2022年 12月 31日 )	当中間連結会計期間 ( 2023年 6月 30日 )
1 株当たり純資産額	7,520円13銭	8,020円16銭
( 算定上の基礎 )		
純資産の部の合計額 ( 千円 )	11,767,931	12,553,544
純資産の部の合計額から控除する金額 ( 千円 )	36,532	42,099
( うち非支配株主持分 ( 千円 ) )	( 36,532 )	( 42,099 )
普通株式に係る中間期末 ( 期末 ) の純資産額 ( 千円 )	11,731,398	12,511,444
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 ( 期末 ) の普通株式の数 ( 株 )	1,560,000	1,560,000

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当中間会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,769,185	1,623,470
受取手形	9,943	7,743
売掛金	76,275	90,081
未収入金	419,449	378,682
立替金	15,210	8,068
貯蔵品	51,692	51,281
短期貸付金	323,645	272,600
販売用土地建物	960	960
前払金	3,541	3,182
前払費用	25,881	39,690
その他	38,817	25,724
貸倒引当金	993	946
流動資産合計	2,733,610	2,500,539
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	1,361,937,753	1,359,959,869
構築物（純額）	3187,717	3172,152
機械及び装置（純額）	183,912	188,113
車両運搬具（純額）	1176,164	1,330,150
工具、器具及び備品（純額）	179,076	153,247
土地	1,477,878,368	1,477,878,368
建設仮勘定	-	1,461
有形固定資産合計	14,798,992	14,683,364
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	172,469	136,599
その他	9,643	57,131
無形固定資産合計	182,112	193,731
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	11,625,432	11,749,494
関係会社株式	1,191,294	1,191,294
出資金	3,822	3,822
差入保証金	2,000	2,000
長期前払費用	12,007	8,428
長期貸付金	571,800	525,500
破産更生債権等	2,509	2,504
その他	89,548	164,811
貸倒引当金	2,509	2,504
投資その他の資産合計	3,495,905	3,645,351
固定資産合計	18,477,010	18,522,447
資産合計	21,210,620	21,022,986

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当中間会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	151,500	124,615
短期借入金	1 2,030,000	1 2,030,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	1 820,200	1 866,200
未払金	1 427,451	1 372,039
未払費用	211,695	521,128
未払法人税等	62,290	58,788
未払消費税等	79,740	5 69,486
預り金	2,049,936	1,462,271
前受収益	218,651	229,031
賞与引当金	90,239	91,159
役員賞与引当金	27,000	13,500
スマートカード終了損失引当金	15,337	14,733
固定資産撤去費用引当金	39,000	39,000
その他	27,063	27,063
流動負債合計	6,270,107	5,939,017
<b>固定負債</b>		
社債	10,000	-
長期借入金	1 3,033,950	1 2,879,350
長期末払金	1 488,048	1 406,710
退職給付引当金	106,947	94,433
役員退職慰労引当金	161,300	173,900
繰延税金負債	39,490	151,733
入居敷金	1,158,583	1,154,783
受入建設協力金	120,163	106,632
受入保証金	24,602	24,605
長期前受収益	26,928	23,923
その他	37,300	32,000
固定負債合計	5,207,315	5,048,071
負債合計	11,477,422	10,987,089
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	780,000	780,000
資本剰余金		
資本準備金	2,078	2,078
資本剰余金合計	2,078	2,078
利益剰余金		
利益準備金	195,000	195,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,871,000	6,871,000
繰越利益剰余金	1,433,113	1,649,285
利益剰余金合計	8,499,113	8,715,285
株主資本合計	9,281,191	9,497,364
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	452,006	538,533
評価・換算差額等合計	452,006	538,533
純資産合計	9,733,198	10,035,897
負債純資産合計	21,210,620	21,022,986

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	2,816,992	3,020,566
その他の事業収益	1,227,254	1,282,128
売上高合計	4,044,246	4,302,694
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	6,289,372	6,278,921
その他の事業売上原価	6,739,709	6,768,188
売上原価合計	3,634,081	3,552,110
売上総利益	410,164	750,584
販売費及び一般管理費		
旅客自動車運送事業一般管理費	6,315,184	6,326,047
その他事業販売費及び一般管理費	6,132,859	6,142,336
販売費及び一般管理費合計	448,043	468,383
営業利益又は営業損失( )	37,879	282,200
営業外収益	1,97,820	1,79,019
営業外費用	2,31,602	2,25,969
経常利益	28,339	335,251
特別利益	3,225,868	3,90,502
特別損失	4,18,244	4,525,882
税引前中間純利益	235,963	399,871
法人税、住民税及び事業税	7,885	46,868
法人税等調整額	29,437	74,430
法人税等合計	37,323	121,298
中間純利益	198,640	278,572

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	1,183,915	8,249,915	9,031,993
当中間期変動額								
剰余金の配当						39,000	39,000	39,000
中間純利益						198,640	198,640	198,640
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	159,640	159,640	159,640
当中間期末残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	1,343,555	8,409,555	9,191,634

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	283,149	283,149	9,315,143
当中間期変動額			
剰余金の配当			39,000
中間純利益			198,640
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	80,844	80,844	80,844
当中間期変動額合計	80,844	80,844	240,485
当中間期末残高	363,994	363,994	9,555,629

当中間会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	1,433,113	8,499,113	9,281,191
当中間期変動額								
剰余金の配当						62,400	62,400	62,400
中間純利益						278,572	278,572	278,572
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	216,172	216,172	216,172
当中間期末残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	1,649,285	8,715,285	9,497,364

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	452,006	452,006	9,733,198
当中間期変動額			
剰余金の配当			62,400
中間純利益			278,572
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	86,527	86,527	86,527
当中間期変動額合計	86,527	86,527	302,699
当中間期末残高	538,533	538,533	10,035,897

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

.....時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等.....移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

販売用土地建物.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

(リース資産を除く)

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、茂里町開発事業部門及び太陽光発電事業については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産.....定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産.....所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用.....均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額基準に基づく当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金.....役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。

(4) スマートカード終了損失引当金...スマートカードの終了に伴って発生する損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

(5) 固定資産撤去費用引当金.....撤去工事により発生する費用に備えるため、撤去費用見積額を計上しております。

(6) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付見込額を当中間会計期間までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生

の翌事業年度から費用処理することとしております。

- (7) 役員退職慰労引当金.....従業員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間未要支給額を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

##### (1) 自動車運送事業

自動車運送事業は、乗合バスを目的として運行を行っております。輸送サービスからの収益は、顧客を輸送した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。定期券の販売については、有効期間にわたって履行義務が充足されることから、有効期間に応じて収益を認識しております。

##### (2) 不動産事業

不動産賃貸業は、主にテナント施設等の賃貸及び施設設備の利用に伴う役務の提供を行っております。施設設備の利用に伴う収益は、顧客との契約に基づき、施設設備の利用により役務を提供した時点において収益を認識しております。なお、不動産の賃貸による収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に従い、収益を認識しております。

##### (3) 関連事業

関連事業には、自動車整備事業、太陽光発電事業及び指定管理事業が含まれており、それぞれの事業における契約上のサービスが提供された時点をもって履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

#### 5. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。



(中間貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2022年12月31日)		当中間会計期間 (2023年6月30日)	
	建物	4,777,563千円	(283,545)千円	4,561,714千円
車両運搬具	19,484千円	(19,484)千円	217,577千円	(217,577)千円
土地	4,196,006千円	(991,234)千円	4,196,006千円	(991,234)千円
投資有価証券	134,624千円	(-)千円	133,190千円	(-)千円
合計	9,127,678千円	(1,294,263)千円	9,108,489千円	(1,484,599)千円

上記のうち( )内書は道路交通事業財団抵当を示しております。

担保に係る債務

	前事業年度 (2022年12月31日)		当中間会計期間 (2023年6月30日)	
	短期借入金	2,062,700千円		2,108,700千円
(1年内返済予定の長期借入金含む)				
(うち道路交通事業財団借入金)	(329,200)千円		(380,200)千円	
長期借入金	2,640,825千円		2,539,975千円	
(うち道路交通事業財団借入金)	(944,200)千円		(1,032,600)千円	
未払金	162,676千円		162,676千円	
長期未払金	488,048千円		406,710千円	

2 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2022年12月31日)		当中間会計期間 (2023年6月30日)	
	(株)エヌタス	885,211千円		824,544千円
五島自動車(株)	20,000千円		-千円	
(株)COCOアドバンス	984千円		1,300千円	
長崎バス観光(株)	59千円		-千円	

3 国庫補助金等による圧縮額の累計は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当中間会計期間 (2023年6月30日)
建物	113,023千円	113,023千円
構築物	50,769千円	50,769千円
車両運搬具	- 千円	25,860千円

4 土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当中間会計期間 (2023年6月30日)
土地	288,183千円	288,183千円

5 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、差額を流動負債の未払消費税等として表示しております。

## (中間損益計算書関係)

## 1 営業外収益のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
受取利息	4,762千円	4,173千円
受取配当金	30,465千円	43,336千円

## 2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
支払利息	28,705千円	25,929千円
社債利息	53千円	28千円

## 3 特別利益のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
補助金	225,410千円	89,779千円

## 4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
固定資産除却損	18,244千円	22千円
固定資産圧縮損	- 千円	25,860千円

## 5 固定資産圧縮損の内容及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
車両運搬具	- 千円	25,860千円

## 6 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
有形固定資産	398,150千円	401,871千円
無形固定資産	46,699千円	46,486千円

(有価証券関係)

前事業年度末(2022年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区分	2022年12月31日
子会社株式	1,024,694
関連会社株式	166,600
計	1,191,294

当中間会計期間末(2023年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区分	2023年6月30日
子会社株式	1,024,694
関連会社株式	166,600
計	1,191,294

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、中間財務諸表「注記事項(重要な会計方針)4.収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第126期）（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）2023年3月31日福岡財務支局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2023年9月25日

長崎自動車株式会社

取締役会 御中

如水監査法人

福岡県福岡市

指定社員 公認会計士 廣島 武文  
業務執行社員

### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎自動車株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、長崎自動車株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の中間監査報告書

2023年9月25日

長崎自動車株式会社

取締役会 御中

如水監査法人

福岡県福岡市

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

廣島 武文

### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎自動車株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの第127期事業年度の中間会計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、長崎自動車株式会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。